

グローバル連帯税フォーラム第11回総会議案書

◆日時：2021年6月20日（日）午後1時30分～2時20分

◆オンライン方式（Zoom）での会合

第1号議案：2020年度活動報告

第2号議案：2020年度決算報告

第3号議案：2021年度活動方針（案）

第4号議案：2021年度予算（案）

第5号議案：2021～2022年度役員選出

第1号議案:2020年度活動報告

はじめに

グローバル連帯税フォーラム（以下、フォーラム）は、2011年6月に国際連帯税フォーラムとして設立され、15年4月に名称を変更し現在に至っています。20年の国際連帯税を取りまく状況のトピックは、外務省が10年続けて税制改正要望として国際連帯税実施を要望していましたが、それを今年度断念したことです。前年まで同大臣だった河野太郎議員が内外で懸命に国際連帯税実現を訴えていた姿勢とは真逆となり、外務省としての政策的連続性が疑われる事態となりました。

一方、20年に入るや新型コロナウイルス（以下、コロナ）が世界的に猛威を振るい、日本でも3度目の緊急事態宣言を余儀なくされています。そういう中で、ワクチン格差と言われるように、先進国等の高所得国がワクチン囲い込み競争に走り、途上国・貧困国が取り残されつつあります。

フォーラムとしては、このコロナ禍による緊急事態宣言の連続で、対面方式による会合やセミナー等が厳しくなり、その分活動の低下を余儀なくされた1年でもありました。

1、内外の情勢

(1)世界の動向

2020年の世界情勢は、何と言ってもコロナ・パンデミックであり、人類を危機的状態に落とし込めることを可視化しました。そういう中で、ワクチンが驚異的なスピードで開発され、20年12月頃より接種が開始されました。しかし、はじめにでも述べたように、先進国等の高所得国が囲い込み競争に走り、途上国・貧困国が取り残されつつあります。その間隙を縫い、中国がワクチンを途上国に無償提供するなど外交手段に使う挙に出ました。

明るい材料としては、米国大統領選挙で民主党のバイデン候補が勝利したことです。バイデン大統領は就任するや否や、気候変動パリ協定やWHOに復帰するなど、最悪のトランプ政治とは決別し、国際協調の政治へと転換したことです。

(2)国内の動向

国内的には、はじめに述べたように、外務省の国際連帯税要望の断念です（これには自民党の税制調査会の幹部からの圧力もあったようです）。これに対し、国際連帯税創設を求める議員連盟は議員立法方式で実現を図るため、参議院法制局とも数回会合を持ち、原案を作成しました。21年3月の総会においてこの原案を決定しました。

政治的には、20年9月突然安倍総理が持病の悪化のため辞任することになり、後継総理は菅官房長官が就任しました。しかし、肝心のコロナ対策が後手後手に回るなどの理由により、就任当初60～70%と高かった内閣支持率も30%台に急落しています。菅総理は航空券連帯税を逆手に取った国際観光旅客税の生みの親でもあり、国際連帯税に理解がないことも事実です。

2、具体的活動を振り返って

(1) 国際連帯税創設を求める議員連盟と議員立法の準備

状況については「国内的動向」で述べた通りですが、ここでは参議院法制局との話し合いで得た法案(案)を紹介します。

●国際連帯税制度創設促進法案(仮称)(案)

1、趣旨

持続可能な開発のための2030アジェンダの採択、新型コロナウイルス感染症の世界的規模の流行等我が国を含む国際社会が地球規模課題により引き起こされる人類に対する脅威に対応することが求められている状況を踏まえ、…国際連帯税制度の創設の促進等に関し必要な事項を定める。

2、定義…略

3、法制上の措置

(1) 政府は、次に定める基本方針に基づき、国際連帯税制度を創設するものとし、このために必要な法制上の措置については、この法律の施行後2年以内に講ずるものとする。

① 国際的な金融取引に係る課税【為替取引税、金融取引税】又は国際的な電子商取引その他の情報通信技術を活用した国際的な経済活動に係る課税【デジタル課税】、航空機及び船舶による国際的な人の移動に係る課税【航空券・船舶券税】を基本としつつ、国境を越えた社会経済活動に広く薄く課税する仕組みとすること。

② ①の課税により得られる収入の用途について適切な管理が行われる仕組みとすること。

(2) (1)の法制上の措置は、地球規模課題により引き起こされる人類に対する脅威への対応が国際社会にとって共通の課題であり、かつ、我が国の経済社会が国際的な密接な相互依存関係の中で営まれていることに鑑み、我が国を含む国際社会が地球規模課題の解決に必要な施策を実施するための安定した財源を確保するために我が国が先導的な役割を担うことを旨として、行われなければならないこと。

4、国際的な連携の確保…省略

5、国際連帯税制度創設促進会議(仮称)

(1) 政府は、関係行政機関(内閣府、総務省、外務省、財務省、厚生労働省、国土交通省、環境省、金融庁その他の関係行政機関)相互の調整を行うことにより、…「国際連帯税制度創設促進会議」を設けるものとする。

(2) 関係行政機関は、国際連帯税制度に関し専門的知識を有する者によって構成する「国際連帯税制度創設促進専門家会議」を設け、(1)の調整を行うに際しては、その意見を聴くものとする。

6、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの供給に関する国際協力の推進…省略

以上の促進法案を含む議員立法取組みが、3月11日の議員連盟の総会で決定しました。

(2) 「SDGs 達成のための新しい資金を考える有識者懇談会」(外務省)

外務省は、当時の河野外務大臣の指示で19年7月『SDGs 達成のための新たな資金を考える有識者懇談会』を設置しました。その問題意識は「日本の税制ということだけでなく、国際的にできればいろんな議論を経て統一した課税ルールというのを作っていききたい」と、いうものでした。

その懇談会ですが、新たな資金として、「国際連帯税+民間資金の活用」として議論を進めることでしたが、途中から後者の議論が主となってしまい、「課税方式には(元々)様々な問題があり、コロナ禍により日本経済が厳しい中で新税導入は現実的ではない」という結論に落ち着けようという流れになってきました。こういう中で、田中(委員)としては連帯税につき河野外相の問題提起に答えていないこと等から、最終報告書の提言には同意できないこと、従って委員を辞退することになりました。(7月16日「報告書(最終論点整理)」を外務大臣に提出)

(3) 経済学者やエコノミストから金融取引税(含む、為替取引税)実施の声上がる

日本政府はコロナ対策のため20年度3度にわたり巨額の補正予算を組みましたが、その財源は赤字国債でした。その赤字が1200兆円を超えるものとなり、持続不可能な財政状態に見舞われる恐れが出てきました。その危機意識から経済学者が財政立て直し(&途上国支援資金)の有力なツールとして金融取引税の実施を提案するようになってきました。

小林慶一郎・東京財団政策研究所研究主幹(6月ブルームバーグ、その他)、佐藤主光・一橋大学大学院経済学研究科教授(8月政府税制調査会)、東京都税制調査会答申(11月) など

(4) タックス・ジャスティス・ネットワーク・ジャパンと連携しての活動

開店休業のまま1年間を送りましたが、次年度から再開される予定です。

(5) SDGs 市民社会ネットワーク(SDGs ジャパン)と連携しての活動

引き続き微力ながら、市民・NGO側のSDGs実施のプラットフォームとしてのSDGs ジャパンと連携してきました。■■

第2号議案:2020年度決算報告

(2020年4月1日-2021年3月31日)

収入の部

科目	金額(円)	備考
1 会費	217,000	7 団体(160,000)、17 個人(57,000)
2 寄付金	30,000	個人より
収入合計	247,000	

支出の部

科目		金額(円)	備考
1 事業費	(1)ウェブサイト更新	11,106	さくらインターネット:①ドメイン 1(1,886)、②サーバー(5,238)、③ドメイン 2(3,982)
	(2)アドボカシー費	20,000	議員・国会関係、省庁関係
	(3)ネットワーク参加費	20,000	一社 SDGs 市民社会ネットワーク(20,000)
2 管理費	(1)事務局交通費	60,000	10,000×6ヵ月
	(2)事務所費	120,000	10,000×12ヵ月
	(3)通信・郵送費	5,989	電話代
	(4)印刷費・コピー代	7,000	コピー代
	(5)消耗品費・雑費	550	振込み手数料(550)
支出合計		244,645	

繰越の部

科目	金額(円)	備考
前期繰り越し	▲148,594	
当期収支	2,355	収入合計-支出合計
次期繰り越し	▲146,239	

会計監査報告

2021年6月15日、グローバル連帯税フォーラムの2020年度決算報告書につき、帳簿並びに係証書類に基づく監査を行った結果、適正に処理されているものと認めます。

会計監査 牛島 聡美 印

第3号議案:2021 年度活動方針(案)

1、情勢の特徴

1) 世界を見る:「グローバルなワクチン格差」

2021 年の情勢の特徴は、前年度に引き続きコロナの世界的大流行（パンデミック）への対応です。6月15日現在、世界の感染者は1億7,612.5万人、死者は396.7万人にも上り、最大の感染地であった米国で勢いが収まりつつありますが、インド、ブラジルなど新興国での流行が酷くなっています。今後新興国から最貧国等への流行拡大の懸念が高まっています。

コロナ対策の強力な武器の一つがワクチンであり、ワクチン接種率が高いほど感染者が減少している実態があります。米国、英国、イスラエル等がそうです。しかし、このワクチンが世界的に平等に行き渡っていません。

＜少なくとも1回以上接種した人の割合 5月末現在＞

- ・全世界…10%
- ・米国・英国…50%以上
- ・アフリカ…1%台、中米（ホンジュラス等）…2%台、アジア全体…5%台

こうした「グローバルなワクチン格差」の原因は、次のことが挙げられます。第一に先進国など高所得国によるワクチン囲い込みが行われていること。第二に途上国に平等に分配しようと WHO など

が呼びかけ主に欧州各国や日本が提唱国となって創設されたACTアクセラレータならびにワクチン提供を行うコバックスが資金不足にあって、十分にワクチンを確保できないということ。

実際、コバックスは貧困・低所得国92か国に

ワクチンを届けようとしています、その見込み量は18億回であり、92か国の総人口の20%程度の接種にしかありません。

第三には、WTOにおける知的財産権（特許）の保護の問題があり、これがある限り途上国に手ごろな価格でワクチンが届きません。米国を含む多くの国や NGO などが知財権の一時放棄を要求していますが、WTOではまだ決定できていません。

かくして上記のような「グローバルなワクチン格差」がもたらされているのです。

2) 今こそ国際連帯税の出番

国際社会はコロナ危機に対応するためばく大な借金をして財政支出を行ってきています。日本も例

ワクチン契約:貧困・低所得国と高所得国 (4月2日時点 日本経済新聞)

国(地域)	契約上の接種回数	一人当りの回数	国・人口数ほか
貧困・低所得国 (コバックス経由)	11.2億回 (目標は18億回)		92か国32億人の総人口の20%に
アフリカ連合	6.7億回		55か国13億人
欧州連合(EU)	18.4億回		27か国5.1億人
米国	12.1億回	2.00回	
カナダ	3.1億回	4.31回	
イギリス	4.6億回	3.64回	
日本	3.1億回	1.24回	

外ではなく前年度は3度の補正予算を組んで100兆円にも上る赤字国債を発行しました。こうした状況ではワクチン等を含む途上国支援は財政的に厳しいものがあり、そのことがコバックス支援の不十分さをもたらしました。この事態を解決していくためにはもう一つの公的資金としての国際連帯税の創設が求められています。グローバル化で受益している経済セクターに対し、まさにグローバルな危機を解決するために、薄く税金をかけ資金を調達するのです。

ところで、欧州連合（EU）と米国で国家財源としての金融取引税が取り上げられています。前者はコロナ復興基金の（償還）原資のひとつとして2024年までに成案を得るとしていますし、後者はサンダース上院議員らにより法案提出されています。これに対し、NGOや経済学者、シンクタンクなどから早期の実施を、また途上国支援を含めての実施をという活動が巻き起こってきました。

「今こそ国際連帯税の出番」ということで、私たちも欧米の運動と連携し活動を強化していきたいと考えています。

2、具体的活動

（1）国際連帯税に関する議員立法への取組みと衆議院選挙について

先述したように、国際連帯税議員連盟が進めようとしている議員立法「国際連帯税制度創設促進法案（仮称）」実現に向けに全面協力していきます。具体的時期として、来年の通常国会での実現をめざします。今秋には衆議院解散—総選挙が行われますが、この総選挙を利用しつつ各政党に国際連帯税推進を要求していきます。

（2）連続オンラインセミナーの実施

世界の税制において、OECD/G20で議論されているデジタル課税やグローバル・ミニマム法人税、米国バイデン政権の税制改革など歴史的転換点を迎えています。国際連帯税や金融取引税などを含めグローバル・タックスから捉え返す連続セミナーをオンラインで実施します。

（3）その他の活動

タックス・ジャスティス・ジャパンについては開店休業状態を脱しようやく活動が再開されました。デジタル課税問題等に取り組んでいきます。引き続きSDGs市民社会ネットワーク（SDGsジャパン）に参加し、市民社会セクターの強化を図ります。

3、会員拡大と事務局体制の強化

①会員拡大：上記活動を通しNGO・労組・他の市民団体などの団体会員拡大をめざします。また、オンラインセミナーを通し、個人会員・学生会員を拡大します。

②事務局体制の強化：引き続きともにフォーラム活動を日常的に担ってもらふ事務局員を募集します。■■■

第4号議案:2021年度予算(案)
(2021年4月1日~2022年3月31日)

収入の部

科目	金額(円)	備考
1 会費	165,000	10団体×10,000、20人個人×3,000、10人学生×500
2 参加費収入等	120,000	セミナー5回
3 寄付金	30,000	
4 雑収入	10,000	
収入合計	325,000	

支出の部

科目	金額(円)	備考
1 事業費		
(1)セミナー	70,000	①講師謝礼金(60,000)、②機器管理(10,000)、
(2)アドボカシー活動事業	20,000	議員・国会関係、省庁関係、メディア対応
(3)ウェブサイト更新	12,000	
(4)ネットワーク参加費	20,000	SDGs 市民社会ネットワーク
2 管理費		
(1)事務局交通費	60,000	6カ月×10,000
(2)事務所費	120,000	12カ月×10,000
(3)通信・ネット・郵送費	10,000	電話代ほか
(4)印刷費・コピー代	5,000	
(5)消耗品費・雑費	8,000	
支出合計	325,000	

第5号議案:2020—21年度役員体制

1、理事

上村 雄彦(個人)
 野田 武志(世界連邦 21 世紀フォーラム)
 森川 容子(UNI-LCJapan UNI 日本加盟組織連絡協議会)
 金子 文夫(個人)
 近藤 良樹(個人)
 白須 紀子(日本リザルツ)
 田中 徹二(個人)
 谷本 真邦(世界連邦運動協会)
 遠野はるひ(オルタモンド)
 宮越 太郎(個人)

2、会計幹事

牛島 聡美(オリーブ法律事務所)